

出資等法人の第三者評価結果及びこれに対する措置計画について

平成22年2月15日

市長公室

1 評価の趣旨

市の出資等の割合が一定規模以上の法人（以下「出資等法人」という。）について、現在の社会経済情勢の下で担うべき公益的役割を明確にするとともに、その役割に沿って経営の質を高め、経営内容の見直しと課題の解決を図ることにより、将来にわたり自立した経営の仕組みを構築することを目的に、出資等法人の経営状況全般について、包括外部監査又は有識者及び市民からなる「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」による第三者評価を実施し、法人自らが措置計画を策定のうえ経営改善に取り組んできたが、計画の取組期間が平成21年度で最終年度となることから、22年度以降の経営改善に資するため第三者評価を実施したものである。

2 評価の対象とした出資等法人

評価の対象は、市の出資等割合が法人の出資等額全体のおおむね4分の1以上を占め、かつ、市の出資等金額が500万円以上である法人。

- ・株式会社盛岡地域交流センター
- ・株式会社岩手ソフトウェアセンター
- ・盛岡中央市場冷蔵株式会社
- ・盛岡まちづくり株式会社
- ・財団法人盛岡観光コンベンション協会
- ・財団法人盛岡国際交流協会
- ・財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・財団法人盛岡市文化振興事業団
- ・財団法人岩手育英会
- ・財団法人盛岡市体育協会
- ・財団法人盛岡市動物公園公社
- ・財団法人盛岡地域地場産業振興センター
- ・盛岡地区広域土地開発公社
- ・社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団
- ・財団法人盛岡市水道サービス公社
- ・財団法人盛岡市都南自治振興公社

※たまやま振興株式会社については、現在の措置計画の取組期間が22年度までであることから、今回の評価対象から除いている。

3 評価の方法

「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」が、各出資等法人及び市の所管課が行った経営内容の自己評価を分析・検討するとともに、さらなる改善が必要と判断した法人については、対象法人及び所管課からのヒアリングを実施し、法人及び所管課における経営上の課題を抽出し、取りまとめた。

また、第三者評価で抽出された課題の解決が必要とされた法人及び所管課は、課題を解決するためにどのような取り組みを行っていくかを検討し、措置計画を策定した。

4 評価結果と措置計画

資料1, 2のとおり。

5 今後の予定

法人が第三者評価及び措置計画に基づき経営改善に取り組むよう助言等を行うとともに、措置状況等について情報を公開する。

出資等法人第三者評価結果

1 全体評価結果

(1) 経営環境の変化への対応について

個々の法人の経営状況をみると3年前の評価の指摘事項について改善がみられる部分もありますが、経営に関する課題が全て改善したとはいえません。また、少子高齢、人口減少時代の到来による人口、税収の減少や地方分権の進展など、市政を取り巻く環境が大きく変化している中で、出資法人においても財務状況や活動成果など経営環境の変化が進んでいると考えられます。

こうした環境の変化に適切に対応しながら、確実に公益性を発揮し、市の施策の推進をサポートできる活動成果を継続的に上げていくことができるよう、経営管理体制の充実などの取組みが望まれます。

(2) 補助金、指定管理料について

多くの法人には、経営に要する費用の一部に市から支出された補助金や指定管理料が充てられていますが、市の厳しい財政状況を踏まえ、義務的経費を除いた経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成しながら、補助金や指定管理料の抑制に努めることが望まれます。

(3) 公益法人制度改革への対応について

出資法人のうち財団法人については、公益法人制度改革関連3法の施行により平成25年11月30日までに新制度の一般財団法人又は公益財団法人へ移行する必要があることから、方針の決定、所要の手続きの準備など計画的な対応が望まれます。市においても、法人の移行が計画的に対応できるよう適切な指導・助言が望まれます。

2 個別評価結果

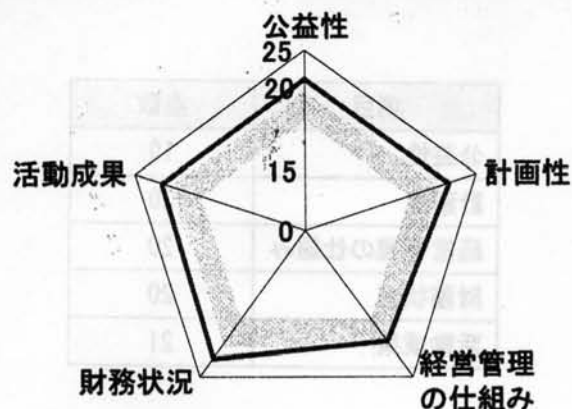
個別の法人・所管課への評価結果は、第三者評価結果シートに記載

	法人名(所管課名)	第三者評価結果概要
1	株式会社盛岡地域交流センター (市街地整備課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
2	株式会社岩手ソフトウェアセンター (商工課)	引き続き経営の改善に取り組みながら、第三者評価で抽出された課題の解決が必要
3	盛岡中央市場冷蔵株式会社 (中央卸売市場業務課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
4	盛岡まちづくり株式会社 (商工課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
5	財団法人盛岡観光コンベンション協会 (観光課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
6	財団法人盛岡国際交流協会 (男女参画国際課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
7	財団法人盛岡勤労者福祉サービスセンター (企業立地雇用課)	引き続き経営の改善に取り組みながら、第三者評価で抽出された課題の解決が必要
8	財団法人盛岡文化振興事業団 (生涯学習課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
9	財団法人岩手育英会 (学務教職員課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
10	財団法人盛岡市体育協会 (スポーツ振興室)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
11	財団法人盛岡市動物公園公社 (公園みどり課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
12	財団法人盛岡地域地場産業振興センター (商工課)	引き続き経営の改善に取り組みながら、第三者評価で抽出された課題の解決が必要
13	盛岡地区広域土地開発公社 (管財課)	保有している公有土地の処分状況を見ながら法人の存廃について検討が必要
14	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団 (地域福祉課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
15	財団法人盛岡市水道サービス公社 (水道部総務課)	引き続き経営の改善に取り組むことが必要
16	財団法人盛岡市都南自治振興公社 (林政課)	引き続き経営の改善に取り組みながら、第三者評価で抽出された課題の解決が必要

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	株式会社盛岡地域交流センター	所管課	市街地整備課
-----	----------------	-----	--------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	21
計画性	21
経営管理の仕組み	19
財務状況	22
活動成果	21

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

出資法人部会による第三者評価

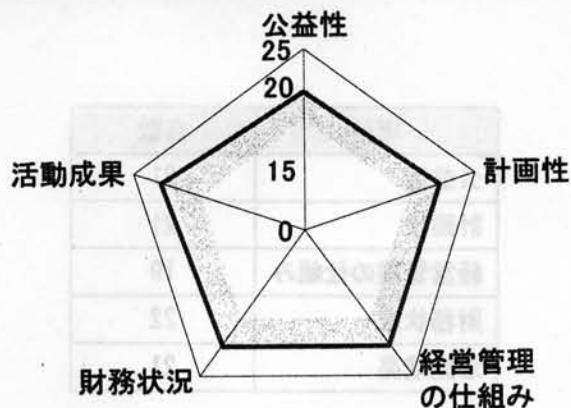
テナント入居率が高水準で推移するなど前回評価時に比べ経営状況に改善が認められる部分もありますが、将来の大規模修繕に向けた計画的な財源の確保など、引き続き取り組みが必要な課題もあります。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

また、市からの法人に対する債務保証額が大きいことから、市として経営状況の把握や、必要に応じ助言、指導等を継続して行っていくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	株式会社岩手ソフトウェアセンター	所管課	商工課
-----	------------------	-----	-----

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	19
計画性	20
経営管理の仕組み	20
財務状況	20
活動成果	21

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

出資法人部会による第三者評価

累積赤字が解消するなど経営状況に改善が認められる部分もありますが、活動成果になお向上の余地があると思われます。市からの出資金の活用方法なども含め、第三者評価で抽出された課題の解決によりさらなる経営状況の改善を図ることが必要です。



経営上の課題

法人及び所管課から提出された評価シート、法人及び所管課に対するヒアリングを基に、第三者評価において検出された経営上の課題は以下のとおりです。

(文末に(★)と表示してある項目は、特に重点的に取組みを求める項目です。)

(1) 法人の課題

【目的適合性(公益性)】、【財務状況】

現在の事業内容に比較して、資本金の額が大きくなっているものと考えられます。法人の活動規模に対する最低限の資本金の額や、資本金のより有効な活用方法について具体的な検討が望まれます。

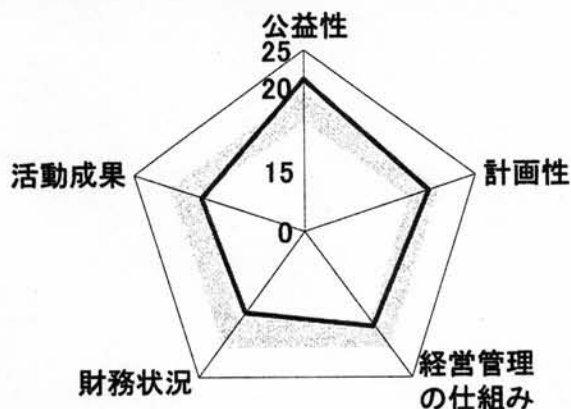
【経営管理の仕組み】

IT技術の進歩は日進月歩なので、研修メニューについて常に内容の見直しが求められます。受講者のニーズを把握し事業内容に適切に反映させる仕組みを構築することが必要です。(★)

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	盛岡中央市場冷蔵株式会社	所管課	中央卸売市場業務課
-----	--------------	-----	-----------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	21
計画性	18
経営管理の仕組み	16
財務状況	14
活動成果	15

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

出資法人部会による第三者評価

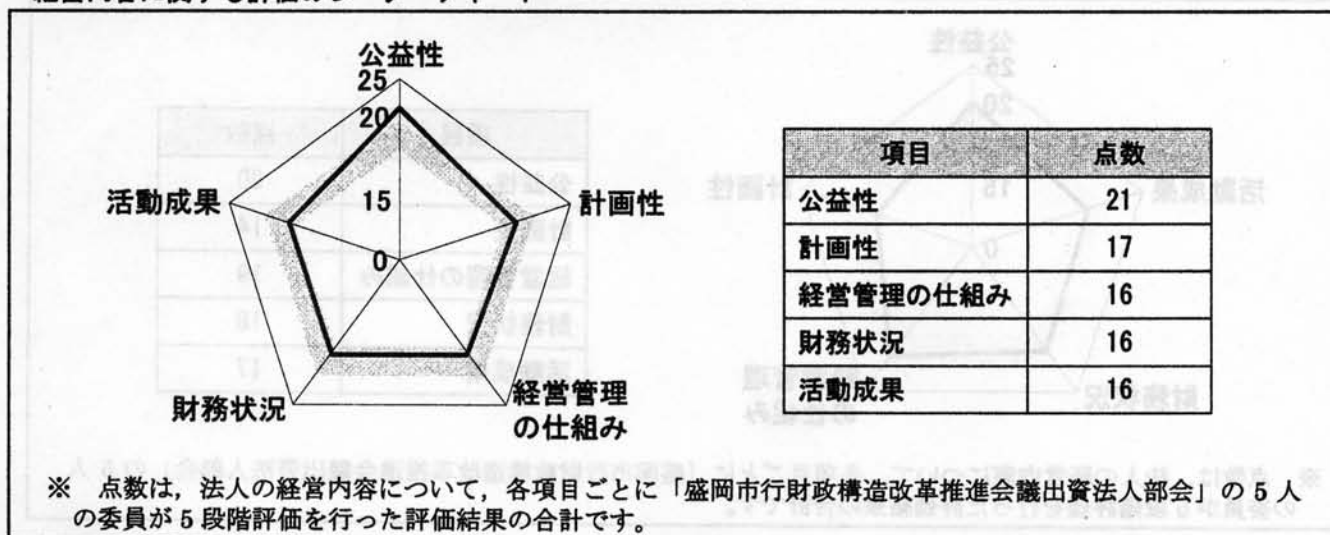
債務超過が解消されるなど前回評価時に比べ経営状況に改善が認められる部分もありますが、市場水産物の取扱量の減少など法人を取り巻く経営環境は従前と同様に厳しいものとなっています。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

また、施設建設費の償還金に対して市が補助金を支出していますが、法人が独立採算を前提とした株式会社形態である以上、市からの補助金の支出がこれ以上に膨らむことのないよう市として経営状況の把握や、必要に応じ助言、指導等を行っていくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	盛岡まちづくり株式会社	所管課	商工課
-----	-------------	-----	-----

経営内容に関する評価のレーダーチャート



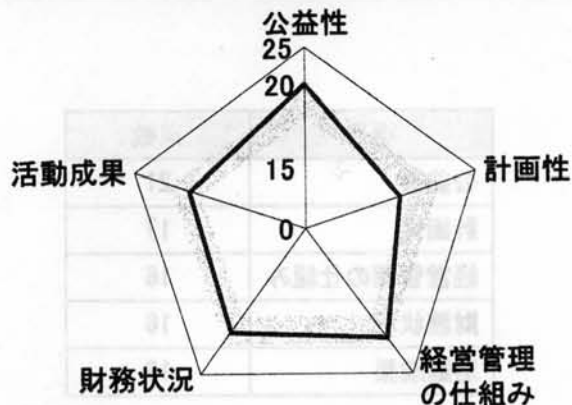
出資法人部会による第三者評価

中心市街地活性化基本計画の認定により法人の役割が明確となったことから、新たな役割に沿って活動成果の向上を図ることが必要です。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡観光コンベンション協会	所管課	観光課
-----	-------------------	-----	-----

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	20
計画性	14
経営管理の仕組み	19
財務状況	18
活動成果	17

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

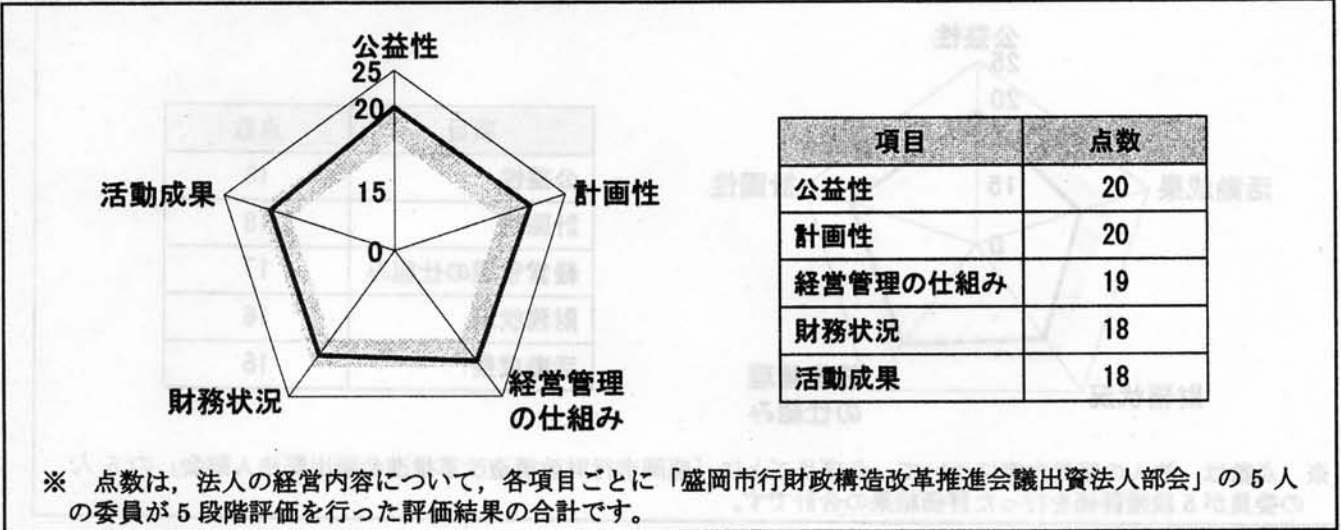
出資法人部会による第三者評価

コンベンション誘致支援活動の成果も上がり経営状況に改善が認められる部分もありますが、前回評価での指摘事項であった中長期経営計画の策定が遅れています。また、法人の経営に要する費用の一部に市から支出された資金が充てられていることから、市の厳しい財政状況を踏まえ、経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成していく経営が求められます。計画の策定を確実に実施しつつ、今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡国際交流協会	所管課	男女参画国際課
-----	--------------	-----	---------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



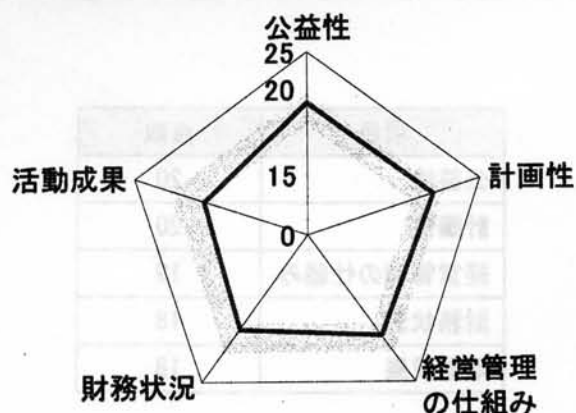
出資法人部会による第三者評価

中長期経営計画の策定など前回評価における指摘事項に対する取組みが進められるなど、経営状況の改善が認められる部分もあります。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	企業立地雇用課
-----	----------------------	-----	---------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	18
計画性	18
経営管理の仕組み	17
財務状況	16
活動成果	15

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

出資法人部会による第三者評価

前回評価の指摘事項であった会員数の拡大が目標どおりに進んでおらず、活動成果の向上や収入の増加に結びついていません。第三者評価で抽出された課題の解決により更なる経営状況の改善を図ることが必要です。



経営上の課題

法人及び所管課から提出された評価シート、法人及び所管課に対するヒアリングを基に、第三者評価において検出された経営上の課題は以下のとおりです。

(文末に(★)と表示してある項目は、特に重点的に取組みを求める項目です。)

(1) 法人の課題

【目的適合性(公益性)】

あり方検討委員会における検討の結果、法人の事業についてはその性質上「一定の公益性がある」とされたところですが、しかし現状では、会員数の拡大が計画通りに進んでいないこと、事業の内容になお見直しの余地があることなど、実態としては法人の公益性が十分に発揮されていないものと考えられます。会員の拡大と事業内容の見直しを中心に公益性の向上に取り組むことが必要です。(★)

上記による取り組みを行ってもなお実態としての法人の公益性の向上が見られない場合には、経営のあり方について、法人の存廃を含め再度検討することが必要です。(★)

【経営管理の仕組み】

助成事業について、法人以外の類似事業者では実施していない独自サービスの提供など事業の魅力が乏しいことが加入者が増えない原因の一つと考えられます。対象となる中小企業の勤労者が、法人に対してどんな事業の実施を求めているのかについて、業種別、年齢別など詳細な調査・分析を行い、分析結果を事業の内容に適切に反映させる経営管理の仕組みを構築することが必要です。(★)

【財務状況】

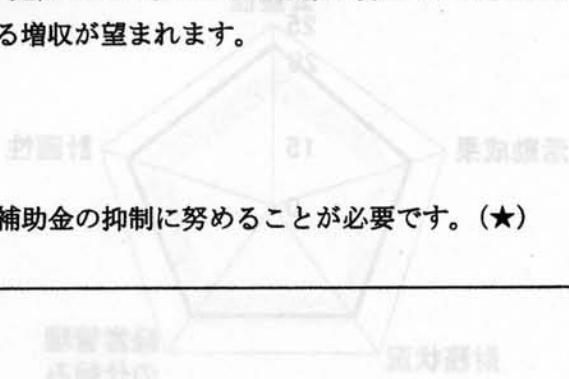
会員が計画どおりに増えない現状にあつて、市からの補助金により収支を均衡させる構造になっており、財政的な自立化が進んでいません。事業の見直しによるコストの削減に努めること及び財団法人として許されうる範囲の収益事業の取組による増収が望まれます。

(2) 所管課の課題

【財務状況】

中小企業にとって真に必要な補助に限定し、補助金の抑制に努めることが必要です。(★)

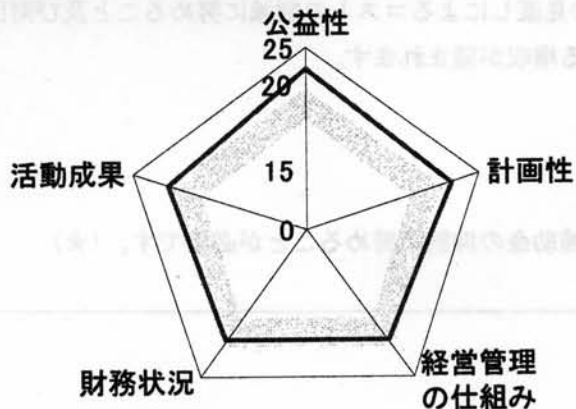
01	02	03	04	05



盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡市文化振興事業団	所管課	生涯学習課
-----	----------------	-----	-------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	22
計画性	21
経営管理の仕組み	19
財務状況	19
活動成果	20

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

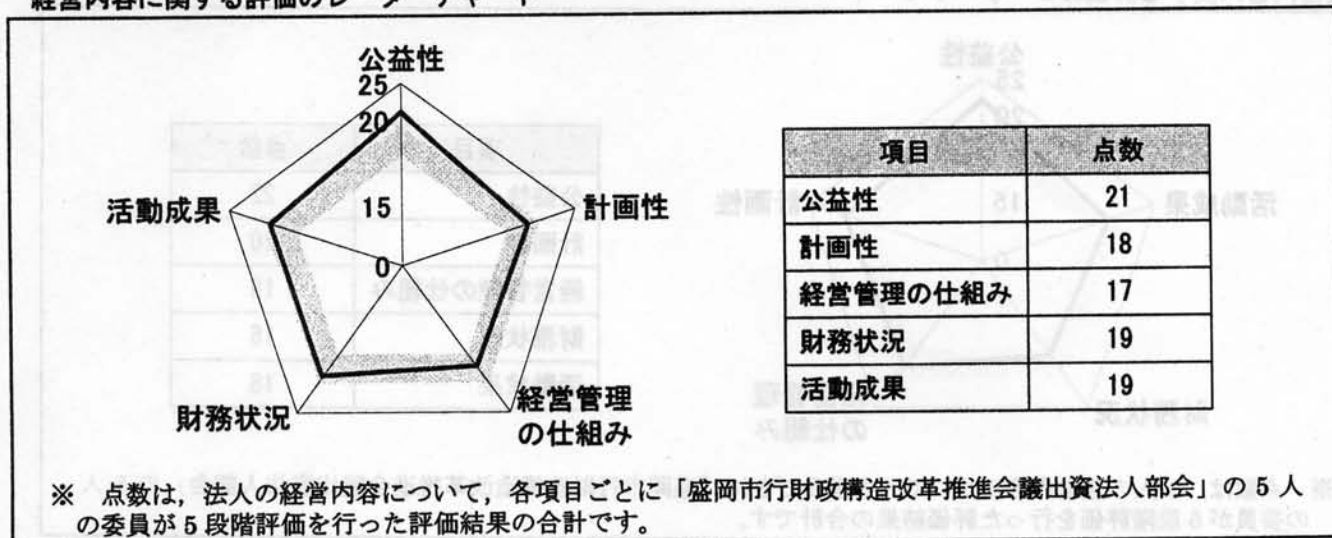
出資法人部会による第三者評価

事業成果の検証が積極的に行われるなど前回評価における指摘事項に対する取組みにより経営状況に改善が認められる部分もありますが、法人の経営に要する費用の一部に市から支出された資金が充てられていることから、市の厳しい財政状況を踏まえ、経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成していく経営が求められます。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人 岩手育英会	所管課	学務教職員課
-----	------------	-----	--------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



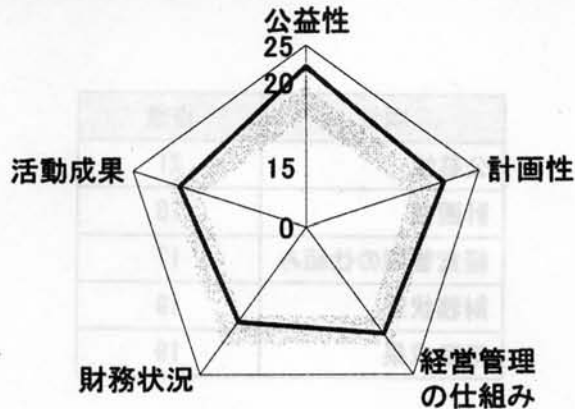
出資法人部会による第三者評価

毎年度新たな奨学生を採用していることや情報公開の進展など前回評価における指摘事項に対する取組みが進められるなど、経営状況の改善が認められる部分もあります。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡市体育協会	所管課	スポーツ振興室
-----	-------------	-----	---------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	22
計画性	20
経営管理の仕組み	18
財務状況	16
活動成果	18

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

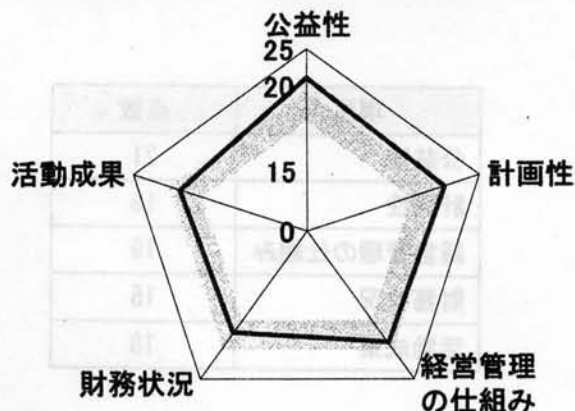
出資法人部会による第三者評価

加盟団体への監査の実施など前回評価における指摘事項に対する取組みにより経営状況に改善が認められる部分もありますが、法人の経営に要する費用の一部に市から支出された資金が充てられていることから、市の厳しい財政状況を踏まえ、経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成していく経営が求められます。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人 盛岡市動物公園公社	所管課	公園みどり課
-----	----------------	-----	--------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	21
計画性	20
経営管理の仕組み	19
財務状況	17
活動成果	18

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

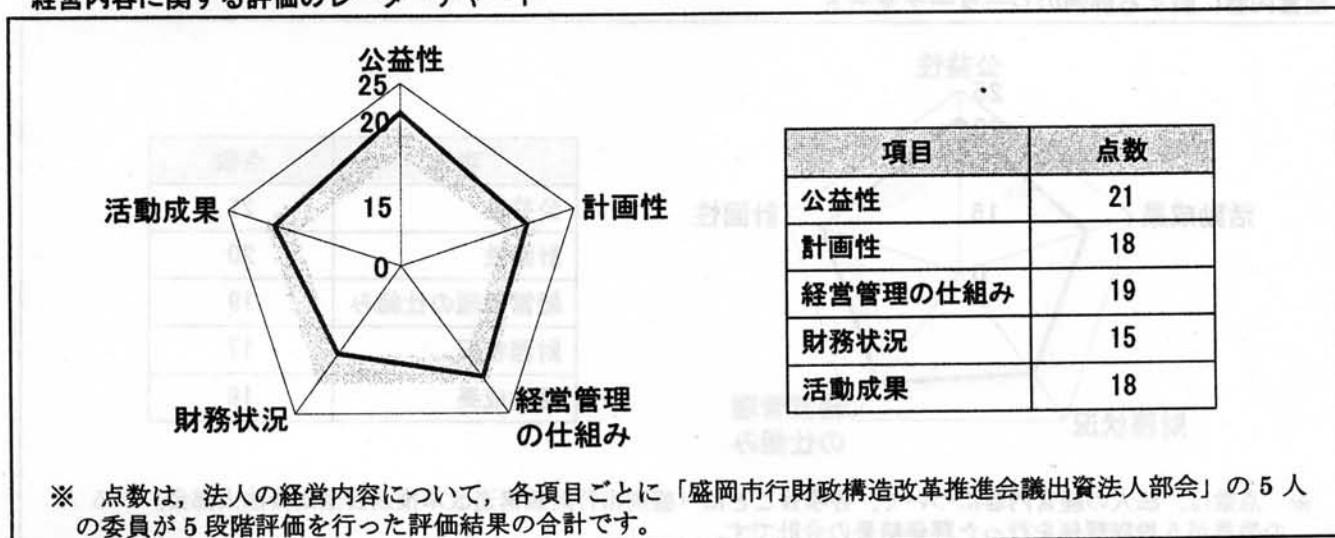
出資法人部会による第三者評価

中長期経営計画の策定や坂道シャトルカー運行等の利用者満足度の向上に向けた積極的な取り組みの実施など前回評価における指摘事項に対する取り組みにより経営状況に改善が認められる部分もありますが、動物の飼育に要する経費は固定費的な性格が大きいことから、経費の増大による経営負担の増に留意していくことが必要です。また、法人の経営に要する費用の一部に市から支出された資金が充てられていることから、市の厳しい財政状況を踏まえ、経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成していく経営が求められます。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	商工課
-----	--------------------	-----	-----

経営内容に関する評価のレーダーチャート



出資法人部会による第三者評価

施設修繕のための財源確保に懸念があります。法人の本来業務である公益事業の拡大と成果向上に向け、第三者評価で抽出された課題の解決により更なる経営状況の改善を図ることが必要です。



経営上の課題

法人及び所管課から提出された評価シート，法人及び所管課に対するヒアリングを基に，第三者評価において検出された経営上の課題は以下のとおりです。

(文末に(★)と表示してある項目は，特に重点的に取組みを求める項目です。)

(1) 法人の課題

【目的適合性(公益性)】，【活動成果】

地場産業の振興という法人の目的に沿うように，アンテナショップとしての事業の地場産業界への成果還元や新商品開発，後継者育成などの分野において成果向上を図ることが必要です。また，手づくり村は，市における重要な観光施設として位置付けられており，今後も観光の拠点として発展させていく必要もあります。しかしながら法人の事業目的には直接的に観光振興がうたわれていないこともあり，活動成果が法人の目的に適合しているか判断しづらい面もあります。これら目的の異なる二つの事業を一つの法人が経営する難しさもあることから，公益法人制度改革の動向も見据えながら事業のあり方を早急に検討し，事業を目的ごとに分離することも含め，両方の目的が最も効果的に達成

できる経営体制の構築が必要です。(★)

【財務状況】

施設修繕のための財源確保について前回評価から取組みが進んでいません。修繕計画に基づき修繕が進むよう、資金調達の具体化について、法人自ら取り組むことが必要です。(★)

(2) 所管課の課題

【目的適合性 (公益性)】

設立目的に沿い法人が盛岡広域の地場産業事業者の抱える課題の解決に取り組み、法人が公益性を発揮しながら活動成果が上がるよう所管課として関与を継続していくことが必要です。(★)

【財務状況】

市から運営費補助金が支出されており、補助金額が増加する傾向にあります。前回の経営評価による補助基準の明確化の取組みが遅れており、早急に明確化していくことが必要です。(★)

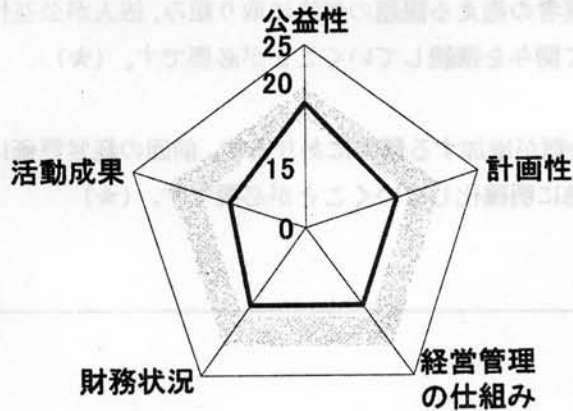
盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

【法人番号】

法人名	盛岡地区広域土地開発公社	所管課	管財課
-----	--------------	-----	-----

盛岡市行財政構造改革推進会議 (2)

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	17
計画性	13
経営管理の仕組み	13
財務状況	13
活動成果	11

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

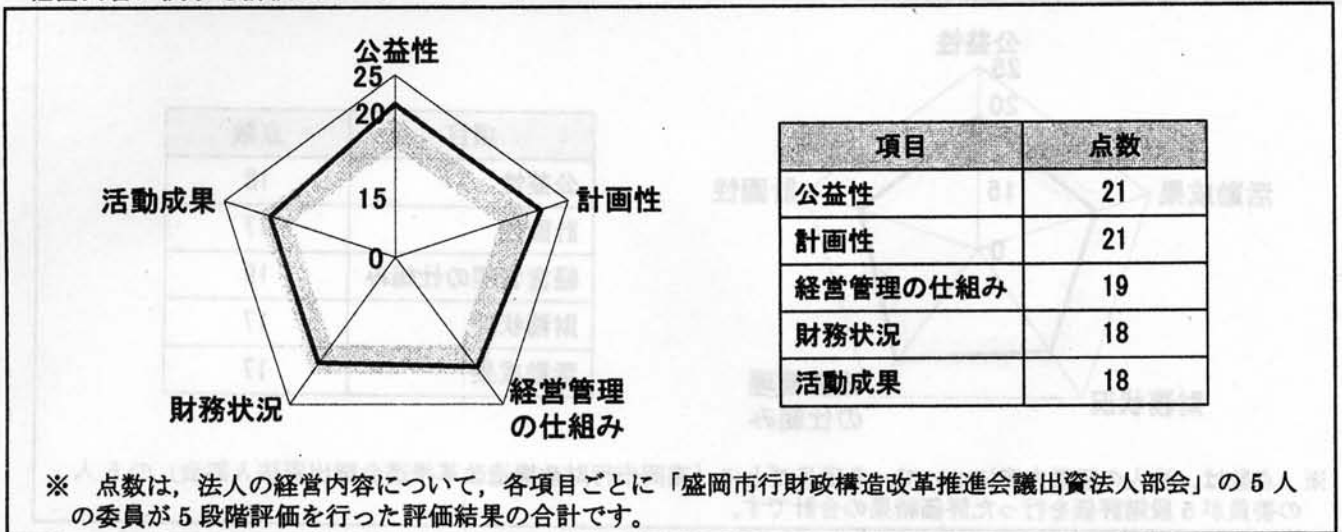
出資法人部会による第三者評価

保有する土地のうち商業業務用地については市が取得する方向性が示されたことから、この方向性に基づく経営計画や経営管理体制の変更に確実に対応するとともに、保有している公有土地の処分状況を見ながら法人の存廃について検討していく必要があります。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	所管課	地域福祉課
-----	------------------	-----	-------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



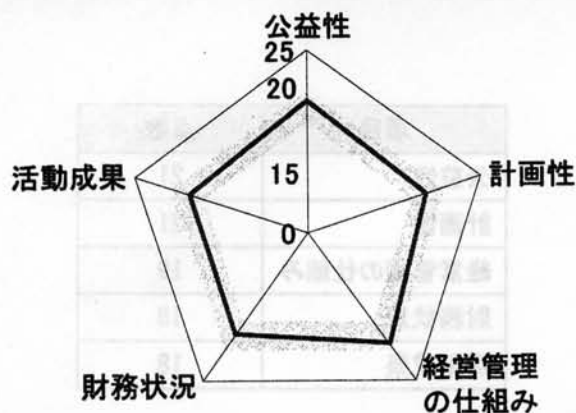
出資法人部会による第三者評価

包括外部監査における指摘事項を踏まえた取組みにより経営状況に改善が認められる部分もありますが、法人の経営に要する費用の一部に市から支出された資金が充てられていることから、市の厳しい財政状況を踏まえ、経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成していく経営が求められます。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人 盛岡市水道サービス公社	所管課	水道部 総務課
-----	------------------	-----	---------

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	18
計画性	17
経営管理の仕組み	19
財務状況	17
活動成果	17

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

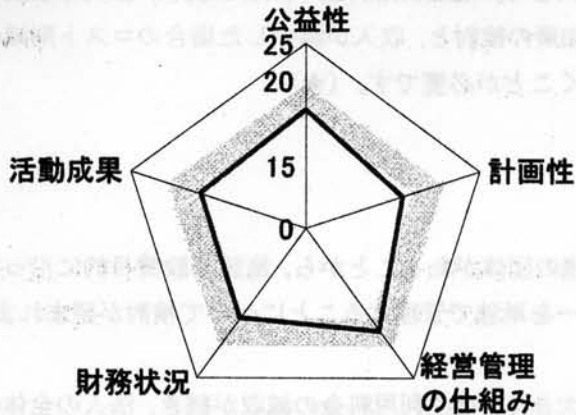
出資法人部会による第三者評価

包括外部監査における指摘事項を踏まえた取組みにより経営状況に改善が認められる部分もありますが、法人の経営に要する費用の一部に市から支出された資金が充てられていることから、市の厳しい財政状況を踏まえ、経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成していく経営が求められます。今後も法人のマネジメントサイクルにより諸課題の解決を図りながら、引き続き経営の改善に取り組んでいくことが望まれます。

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果

法人名	財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
-----	-----------------	-----	-----

経営内容に関する評価のレーダーチャート



項目	点数
公益性	16
計画性	14
経営管理の仕組み	17
財務状況	15
活動成果	15

※ 点数は、法人の経営内容について、各項目ごとに「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会」の5人の委員が5段階評価を行った評価結果の合計です。

出資法人部会による第三者評価

包括外部監査における指摘事項に対する取組みが行われていますが、サイクリングターミナルの利用者の減少により活動成果が低下しています。中長期的な視点による活動成果の向上も含め、第三者評価で抽出された課題の解決によりさらなる経営状況の改善を図ることが必要です。



経営上の課題

法人及び所管課から提出された評価シート、法人及び所管課に対するヒアリングを基に、第三者評価において検出された経営上の課題は以下のとおりです。

(文末に(★)と表示してある項目は、特に重点的に取組みを求める項目です。)

(1) 法人の課題

【目的的合成(公益性)】

当法人は、自治振興の推進も目的の一つに設立されています。法人の設立目的に沿った、具体的な事業の実施による公益性の発揮を図ることが必要です。(★)

【経営管理の仕組み】、【活動成果】

三つの施設を相互に利用できることによる活動成果の向上が期待されますが、その一方で目的の異なる施設を一体的に管理することには経営管理上の難しさもあります。個々の施設の管理運営におけ

る利用者ニーズの把握や事業のPRに加え、三つの施設の相乗効果に関する利用者ニーズの把握や施設間の連携の取り組みも必要となることから、こうした視点に対応できる経営管理の仕組みを整備することが必要です。(★)

サイクリングターミナルは宿泊者の減少により活動成果が十分に上がっておりません。周辺に民間の宿泊施設もあり、今後の宿泊者の増加には疑問が残ります。本来の目的である青少年の健全育成に沿った宿泊者数に増加が見込めない場合は、存廃も含めあり方の検討が必要です。(★)

【財務状況】

サイクリングターミナルの収支差額の赤字が大きく、宿泊利用料金の減収が続き、法人の収支を圧迫している状況です。具体的な宿泊利用者の増加策の検討と、収入が減少した場合のコスト削減の方策や事業縮小など事業の見直し策を検討していくことが必要です。(★)

(2) 所管課の課題

【活動成果】

老人福祉センターは、運営にノウハウのある他の団体があることから、施設の設置目的に沿った活動成果をより高める観点から、老人福祉センターを単独で管理することについて検討が望まれます。

【財務状況】

サイクリングターミナルの収支差額の赤字が大きく、宿泊利用料金の減収が続き、法人の全体の収支を圧迫している状況です。具体的な宿泊利用者の増加策の検討について所管課として関与し、市の財政負担を招かないようにしていくことが必要です。(★)



議題の土管課

(★)「**【(公益) 総合的施設】**」
「**【(公益) 総合的施設】**」
「**【(公益) 総合的施設】**」

議題の人事 (1)

【(公益) 総合的施設】

(★)「**【(公益) 総合的施設】**」
「**【(公益) 総合的施設】**」
「**【(公益) 総合的施設】**」

【(公益) 総合的施設】、**【(公益) 総合的施設】**

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	株式会社岩手ソフトウェアセンター	所管課	商工課
指 摘 事 項 等		対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)	
<p>経営上の課題</p> <p>(1) 法人の課題</p> <p>【目的適合性(公益性)】、【財務状況】</p> <p>① 現在の事業内容に比較して、資本金の額が大きくなっているものと考えられます。法人の活動規模に対する最低限の資本金の額や、資本金のより有効な活用方法について具体的な検討が望まれます。</p> <p>【経営管理の仕組み】</p> <p>② IT技術の進歩は日進月歩なので、研修メニューについて常に内容の見直しが求められます。受講者のニーズを把握し事業内容に適切に反映させる仕組みを構築することが必要です。(★)</p>		<p>① 現状の研修及び他の同様な会社の状況も参考にした上で、将来的な研修の増加に対応した研修の収支見込、人件費を含めた運転資金の動向や収支見込、設備等に係る将来的な経費支出見込及び財源見通しについて調査いたします。</p> <p>この調査を通じて、適正な預貯金及び有価証券額等の試算額を算出し、最低限の資本金の額や資本金のより有効な活用方法について検討いたします。ただし、健全な会社経営を続けるためには、健全な財務の裏づけが必要であることから、この点も十分考慮した検討を行います。</p> <p>② 21年度に行った研修メニューの見直しにより、受講者数は前年度を上回っております。</p> <p>22年度以降につきましても、受講者のアンケート結果(研修毎に回収)、企業訪問(年2回実施)、他県のソフトウェアセンターの情報収集(年2回の協議会時)をベースに、毎年1月中旬にこれらの情報を総括し、受講ニーズの多い研修やITの新たな技術に関する研修を優先的に翌年度の研修に盛り込むなど、翌年度の研修メニューを決定し、よりタイムリーな研修メニューを設定いたしてまいります。また、上期終了時点で上期のアンケート調査結果を集約し、年度内においても研修ニーズの高い研修については、下期に再度開催するなど受講生のニーズに合った研修を開催してまいります。</p>	

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	株式会社岩手ソフトウェアセンター	所管課	商工課
-----	------------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
<p>【活動成果】</p> <p>③ 市からの出資により調達した資産があり、その金額も大きく、活動成果におお向上の余地があることから、市のIT産業の育成に貢献する事業など法人の活動成果が市に還元されるような事業展開が必要です。(★)</p>	<p><取組工程></p> <table border="1" data-bbox="843 387 1408 846"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査，企業訪問，その他情報収集 メニューの評価，決定 上期：上期実績の評価，下期メニューへの反映 下期：次年度メニューの見直し・検討 </td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 弊事業が果たす役割は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手県の社会人向け高度IT技術者育成の中核機関（研修事業） 盛岡地域におけるIT産業集積形成の拠点施設（実践指導事業） <p>という位置づけとなっています。</p> <p>また、岩手県、盛岡市との連携において県内IT企業ネットワークの結節点、岩手県組込み産業振興の牽引機関、盛岡地域のIT企業立地促進の主要拠点機関となっています。</p> <p>このような位置づけの中、研修事業と実践指導事業は次の成果を上げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修事業実績：専門技術研修で20年度は、前年比26名増加し195名受講。ITを活用した産業の中核となる技術者の育成に貢献。 今後も各企業と連携し、技術者の育成に取り組んでまいります。 実践事業実績：実践指導室への入居率100%（5社）。盛岡市へ新たに立地を希望するIT企業やIT関連企業にとって、センターが立地と育成を支援してきた現入居企業は、盛岡市での立地のモデルとなっており、盛岡市への立地を促す要因の一つともなっている。また入居率の向上はセンターの収益にも貢献しています。 	年度	取組内容	22年度	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査，企業訪問，その他情報収集 メニューの評価，決定 上期：上期実績の評価，下期メニューへの反映 下期：次年度メニューの見直し・検討	23年度	同上	24年度	同上
年度	取組内容								
22年度	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査，企業訪問，その他情報収集 メニューの評価，決定 上期：上期実績の評価，下期メニューへの反映 下期：次年度メニューの見直し・検討								
23年度	同上								
24年度	同上								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	株式会社岩手ソフトウェアセンター	所管課	商工課
-----	------------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
	<p>今後の事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業 盛岡市のIT産業の育成や企業誘致等に貢献できるよう、当面盛岡広域地域産業活性化協議会の岩手県盛岡広域地域の基本計画に位置づけられた事業の実施に次の点で協力してまいります。 組込ソフト開発技術者の育成に向けた研修の実施。受講者数目標を毎年前年度比10%増加とします。 新たなIT技術情報と当該技術の企業への導入や活用の可能性について、提言を行ってまいります。 ・ 実践指導事業 今後も(株)盛岡地域交流センターとも連携し既存入居企業の動向を把握し、入居率100%の確保に努め、盛岡市への新規IT企業の誘致・立地に際し、モデル事例を提供してまいります。 <p>< 取組工程 ></p> <table border="1" data-bbox="812 1146 1372 1451"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>岩手県盛岡広域地域の基本計画への協力及び研修実施。</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22年度	岩手県盛岡広域地域の基本計画への協力及び研修実施。	23年度	同上	24年度	同上
年度	取組内容								
22年度	岩手県盛岡広域地域の基本計画への協力及び研修実施。								
23年度	同上								
24年度	同上								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	企業立地雇用課
-----	----------------------	-----	---------

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法人・所管課)								
<p>経営上の課題</p> <p>(1) 法人の課題</p> <p>【目的適合性(公益性)】</p> <p>① あり方検討委員会における検討の結果、法人の事業についてはその性質上「一定の公益性がある」とされたところです。しかし現状では、会員数の拡大が計画通りに進んでいないこと、事業の内容になお見直しの余地があることなど、実態としては法人の公益性が十分に発揮されていないものと考えられます。会員の拡大と事業内容の見直しを中心に公益性の向上に取り組むことが必要です。(★)</p> <p>上記による取り組みを行ってもなお実態としての法人の公益性の向上が見られない場合には、経営のあり方について、法人の存廃を含め再度検討することが必要です。(★)</p> <p>【経営管理の仕組み】</p> <p>② 助成事業について、法人以外の類似事業者では実施していない独自サービスの提供など事業の魅力が乏しいことが加入者が増えない原因の一つと考えられます。対象となる中小企業の勤労者が、法人に対し</p>	<p>① 会員の拡大については、あり方検討委員会において提言された5,000人台を目標に、ダイレクトメール、折り込みチラシ、ラジオ等による勧誘PRを強化するとともに、加入促進員による事業所訪問を積極的に行ってまいります。</p> <p>事業内容については、各種施設等助成事業が地域企業の売上に貢献している側面もありますが、運営検討委員会を設置し助成事業・給付事業について内容を見直し改正することとしました。</p> <p>上記の取組を行いつつ成果を検証し、会員の拡大が進まない場合には、経営のあり方について再度検討することとします。</p> <p><取組工程></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・助成事業の改正実施 </td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・給付事業の改正実施及び全福ネット共済に再委託し安定した財源の推進 </td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・上記取り組みの検証 </td> </tr> </tbody> </table> <p>② 加入者が増えない大きな原因は、長引く経済不況により中小企業が福利厚生事業に経費を支出する余力がないことと捉えているところですが、事業に対する要望については、加入促進員が事業所</p>	年度	取組内容	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・助成事業の改正実施 	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・給付事業の改正実施及び全福ネット共済に再委託し安定した財源の推進 	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・上記取り組みの検証
年度	取組内容								
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・助成事業の改正実施 								
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・給付事業の改正実施及び全福ネット共済に再委託し安定した財源の推進 								
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の周知勧誘活動の強化 ・加入促進員の事業所訪問による会員の拡大 ・上記取り組みの検証 								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	企業立地雇用課
-----	----------------------	-----	---------

指 摘 事 項 等	対応策（法人・所管課）								
<p>てどんな事業の実施を求めているのかについて、業種別、年齢別など詳細な調査・分析を行い、分析結果を事業の内容に適切に反映させる経営管理の仕組みを構築することが必要です。（★）</p> <p>【財務状況】</p> <p>③ 会員が計画どおりに増えない現状にあつて、市からの補助金により収支を均衡させる構造になっており、財政的な自立化が進んでいません。事業の見直しによるコストの削減に努めること及び財団法人として許されうる範囲の収益事業の取組による増収が望まれます。</p> <p>(2) 所管課の課題</p> <p>【財務状況】</p> <p>① 中小企業にとって真に必要な補助に限定し、補助金の抑制に努めることが必要です。（★）</p>	<p>を訪問した際に調査するなど把握に努め、事業への導入を検討してまいります。また、(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び同東北ブロック協議会構成サービスセンターと情報交換や共同事業の促進を図るとともに、新規提携施設の開拓に努めます。</p> <p><取組工程></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>・加入促進員による要望調査、新規事業の導入検討 ・新規提携施設の開拓 ・全国及び東北地区の事業情報の収集・調査</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>同上及び検討結果、収集・調査結果の反映</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ あり方検討委員会の提言を活かすべく理事・評議員で構成する運営検討委員会を設置し事業内容の見直し検討を行い、健全財政確立を図るため助成事業、給付事業について大幅な改正を行うこととしました。また会員拡大を最重要課題として取り組むとともに、運営及び事業のコスト削減については今後も継続して見直しを図っていきます。</p> <p>収益事業については、折り込みチラシ、センターニュース・ガイドブック掲載広告、物資斡旋等を引き続き行い収益の増収を図り補助金の削減に努めます。</p> <p>① 21年度に補助金を減額したところですが、今後も法人と一体となって経営改革を進め、会員の加入状況や財務状況、事業実施状況を精査・検証しながら補助金の抑制に努めてまいります。</p>	年度	取組内容	22年度	・加入促進員による要望調査、新規事業の導入検討 ・新規提携施設の開拓 ・全国及び東北地区の事業情報の収集・調査	23年度	同上及び検討結果、収集・調査結果の反映	24年度	同上
年度	取組内容								
22年度	・加入促進員による要望調査、新規事業の導入検討 ・新規提携施設の開拓 ・全国及び東北地区の事業情報の収集・調査								
23年度	同上及び検討結果、収集・調査結果の反映								
24年度	同上								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	企業立地雇用課
-----	----------------------	-----	---------

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
	<p data-bbox="837 407 1016 439">< 取組工程 ></p> <table border="1" data-bbox="837 439 1408 748"> <thead> <tr> <th data-bbox="837 439 981 483">年度</th> <th data-bbox="981 439 1408 483">取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="837 483 981 636">22 年度</td> <td data-bbox="981 483 1408 636"> ・ 会員の加入状況・財務状況・事業実施状況の精査・検証 ・ 補助金の減額検討 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 636 981 707">23 年度</td> <td data-bbox="981 636 1408 707">同上及び検証・検討結果の反映</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 707 981 748">24 年度</td> <td data-bbox="981 707 1408 748">同上</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22 年度	・ 会員の加入状況・財務状況・事業実施状況の精査・検証 ・ 補助金の減額検討	23 年度	同上及び検証・検討結果の反映	24 年度	同上
年度	取組内容								
22 年度	・ 会員の加入状況・財務状況・事業実施状況の精査・検証 ・ 補助金の減額検討								
23 年度	同上及び検証・検討結果の反映								
24 年度	同上								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	商工課
-----	--------------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)				
<p>経営上の課題</p> <p>(1) 法人の課題</p> <p>【目的適合性(公益性)】、【活動成果】</p> <p>① 地場産業の振興という法人の目的に沿うように、アンテナショップとしての事業の地場産業界への成果還元や新商品開発、後継者育成などの分野において成果向上を図る必要があります。また、手づくり村は、市における重要な観光施設として位置付けられており、今後も観光の拠点として発展させていく必要もあります。しかしながら法人の事業目的には直接的に観光振興がうたわれていないこともあり、活動成果が法人の目的に適合しているか判断しづらい面もあります。これら目的の異なる二つの事業を一つの法人が経営する難しさもあることから、公益法人制度改革の動向も見据えながら事業のあり方を早急に検討し、事業を目的ごとに分離することも含め、両方の目的が最も効果的に達成できる経営体制の構築が必要です。(★)</p>	<p>① アンテナショップと位置づけて運営している展示即売室については、現状の販売分析に加えさらに詳細に渡るポスター(*)を収集分析し、出展企業への実績データの提供等を行い既存商品の改善も含め新商品開発や販路開拓への助言指導を通じた地場産業界の振興発展に寄与するよう努力してまいります。新商品開発や業界が最も必要としている後継者育成についても自主財源を抑えながらも実施できるような補助事業等を活用しながら成果向上を図ってまいります。</p> <p>手づくり村は現在年間約50万人もの県内外、外国からの観光客が訪れる施設であり盛岡市の観光拠点施設として認知されていますが、法人の目的には観光振興を行うことが記されていないので、今年度組織しました公益法人制度改革研究会における研究結果を踏まえながら、公益事業と観光振興の方向性など事業の整理を行い、成果向上に繋がるよう経営体制の見直しを図ってまいります。</p> <p>※ ポスターデータ…物品販売の売上実績を集計するPOSシステムにて収集、蓄積したデータのこと。(英語:Point of sale system, 略称POS system, 販売時点情報管理)</p> <p><取組工程></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革研究会における公益事業と観光振興の方向性の研究 ・地場産業界に情報提供する展示即売室での販売データ等の見直しと、新商品開発、後継者育成に係る新たな事業の方向性を検討 </td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革研究会における公益事業と観光振興の方向性の研究 ・地場産業界に情報提供する展示即売室での販売データ等の見直しと、新商品開発、後継者育成に係る新たな事業の方向性を検討
年度	取組内容				
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革研究会における公益事業と観光振興の方向性の研究 ・地場産業界に情報提供する展示即売室での販売データ等の見直しと、新商品開発、後継者育成に係る新たな事業の方向性を検討 				

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	商工課
-----	--------------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
<p>【財務状況】</p> <p>② 施設修繕のための財源確保について前回評価から取組みが進んでいません。修繕計画に基づき修繕が進むよう、資金調達の具体化について、法人自ら取り組むことが必要です。(★)</p>	<p>23 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究会の研究結果を踏まえて、新たに公益法人制度改革研究委員会を立ち上げ、改革に伴う公益事業と観光振興の方向性を深く検討し事業整理を実施 見直した販売データ等の提供と実施できる振興事業の研究と実施 								
	<p>24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益法人制度改革への対応方針の決定及び移行申請 事業整理に基づく組織体制の構築 								
	<p>② 現在、電気の特ランス、冷暖房機器、屋根の修繕など比較的大きな資金を要する修繕が必要となっておりますが、自主財源の捻出による実施は困難な財務状況にあります。また、市運営費補助金により資金繰りが保たれている現在の財務状況では、市中金融機関からの借入は困難であることから、運営改善や施設の魅力の向上も考慮しながら、低利又は無利子で利用できる国の高度化資金導入の検討を盛岡市を含めた構成団体と行い、平成 25 年度までに資金調達できるよう取り組んでまいります。</p> <p><取組工程></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 修繕に係る中期計画の見直し 運営改善も考慮した高度化資金導入の検討 </td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>県や市等関係機関との資金調達の調整を行う</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>県や市等関係機関との資金調達の調整を行う</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22 年度	<ul style="list-style-type: none"> 修繕に係る中期計画の見直し 運営改善も考慮した高度化資金導入の検討 	23 年度	県や市等関係機関との資金調達の調整を行う	24 年度	県や市等関係機関との資金調達の調整を行う
年度	取組内容								
22 年度	<ul style="list-style-type: none"> 修繕に係る中期計画の見直し 運営改善も考慮した高度化資金導入の検討 								
23 年度	県や市等関係機関との資金調達の調整を行う								
24 年度	県や市等関係機関との資金調達の調整を行う								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	商工課
-----	--------------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
<p>(2) 所管課の課題</p> <p>【目的適合性(公益性)】</p> <p>① 設立目的に沿い法人が盛岡広域の地場産業事業者の抱える課題の解決に取り組み、法人が公益性を発揮しながら活動成果が上がるよう所管課として関与を継続していくことが必要です。(★)</p>	<p>① センターの新商品開発や販路開拓、調査研究機能等を活かし地場産業の振興成果が向上するよう今後とも指導助言を継続してまいります。</p> <p>また、公益法人制度改革への移行対応とも並行し、盛岡地域の地場企業への果たす役割を再認識し法人活動目的である地場産業の育成支援、地場産品普及など公益的事業の活動成果が向上するよう法人とともに研究してまいります。</p> <p><取組工程></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 </td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 </td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 </td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導
年度	取組内容								
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 								
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 								
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益的事業拡大への助言指導 ・公益法人制度改革への対応に係る助言指導 ・活動成果の検証と次年度事業計画策定への助言指導 								
<p>【財務状況】</p> <p>② 市から運営費補助金が支出されており、補助金額が増加する傾向にあります。前回の経営評価による補助基準の明確化の取組みが遅れており、早急に明確化していくことが必要です。(★)</p>	<p>② 市からの運営費補助金の基準について、センター及び市内部関係課と調整を進めておりますが、現在センターにて今後の公益法人制度改革を見据えた事業内容や組織体制の見直しを行っているほか、施設修繕の資金調達への対応等を含め協議しており、これら諸協議の結論と運営費補助金とは密接な関係があります</p>								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名 財団法人盛岡地域地場産業振興センター

所管課 商工課

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
<p>① 盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画</p> <p>「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画」を策定し、各事業団体の業務改善に向けた取り組みを推進する。</p> <p>「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画」に基づき、各事業団体の業務改善に向けた取り組みを推進する。</p> <p>「盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画」に基づき、各事業団体の業務改善に向けた取り組みを推進する。</p>	<p>ことから、当面これら諸協議を指導しながら、平成 22 年度中の補助基準策定に取り組んでまいります。</p> <p><取組工程></p> <table border="1" data-bbox="848 533 1408 801"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>・ 補助対象範囲の精査と検討 ・ 補助基準の策定</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>・ 基準に基づく補助金の交付</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>・ 基準に基づく補助金の交付</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22 年度	・ 補助対象範囲の精査と検討 ・ 補助基準の策定	23 年度	・ 基準に基づく補助金の交付	24 年度	・ 基準に基づく補助金の交付
年度	取組内容								
22 年度	・ 補助対象範囲の精査と検討 ・ 補助基準の策定								
23 年度	・ 基準に基づく補助金の交付								
24 年度	・ 基準に基づく補助金の交付								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
-----	-----------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
<p>経営上の課題</p> <p>(1) 法人の課題</p> <p>【目的適合性(公益性)】</p> <p>① 当法人は、自治振興の推進も目的の一つに設立されています。法人の設立目的に沿った、具体的な事業の実施による公益性の発揮を図ることが必要です。(★)</p>	<p>① 当公社は、地域社会の自治振興を図ることを目的として、当施設の利用者を中心に構成されるつどいの森友の会や地元自治会と連携し、年数回のイベント(春のさくら祭,秋の感謝祭等)を開催する等地域に根ざした活動を行なっております。イベント時には地元産直と協力し地場産品の紹介を行なうことや、恵まれた自然環境を生かした自然体験の企画をする等公益的な活動を実施しております。このイベントは現在では地域の行事として定着し、地区住民の交流の場となっており入場者数も増加しております。また自主事業(高齢者向け陶芸教室,木工実習教室等各種教養事業)においても、ニュースポーツであるグランドゴルフを取り入れることにより地域にグランドゴルフの会が設立されるなど地域の活性化に効果が発揮されているところです。今後もより一層の公益性の発揮に向けた事業について、施設の利用者やイベント開催時に行なうアンケート,地域住民の要望などを把握し再検討を行います。</p> <p><取組工程></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市民の体力の増進及び青少年の健全育成を目的とした,公益性を発揮する事業の企画立案の再検討 アンケート等による地域住民要望等の把握 </td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 上記結果に基づき事業実施及び継続した見直し </td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施及び継続した見直し </td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民の体力の増進及び青少年の健全育成を目的とした,公益性を発揮する事業の企画立案の再検討 アンケート等による地域住民要望等の把握 	23年度	<ul style="list-style-type: none"> 上記結果に基づき事業実施及び継続した見直し 	24年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施及び継続した見直し
年度	取組内容								
22年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民の体力の増進及び青少年の健全育成を目的とした,公益性を発揮する事業の企画立案の再検討 アンケート等による地域住民要望等の把握 								
23年度	<ul style="list-style-type: none"> 上記結果に基づき事業実施及び継続した見直し 								
24年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施及び継続した見直し 								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
-----	-----------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)
<p>【経営管理の仕組み】、【活動成果】</p> <p>② 三つの施設を相互に利用できることによる活動成果の向上が期待されますが、その一方で目的の異なる施設を一体的に管理することには経営管理上の難しさもあります。個々の施設の管理運営における利用者ニーズの把握や事業のPRに加え、三つの施設の相乗効果に関する利用者ニーズの把握や施設間の連携の取り組みも必要となることから、こうした視点に対応できる経営管理の仕組みを整備することが必要です。(★)</p> <p>サイクリングターミナルは宿泊者の減少により活動成果が十分に上がっておりません。周辺に民間の宿泊施設もあり、今後の宿泊者の増加には疑問が残ります。本来の目的である青少年の健全育成に沿った宿泊者数に増加が見込めない場合は、存廃も含めあり方の検討が必要です。(★)</p>	<p>② 目的の異なる三つの施設の一元管理はご指摘のとおり経営管理上の難しさもありますが、逆に利点と捉えた運営を行い、平成22年度以降においては、更に3施設の相乗効果が発揮できるよう利用者ニーズの把握に努めるため、アンケート調査の実施や他都市の類似した施設の運営事例等の調査等を実施し経営に反映させます。また、3施設を組み合わせた形での利用形態として、サイクリングターミナルで研修と、バーベキューハウスの利用や老人福祉センターでの会食の組み合わせやキャンプ場での宿泊など様々な利用形態をホームページなどで紹介し、利用者増に努めるとともに、毎週開催している経営管理会議においてその効果を検証してまいります。</p> <p>サイクリングターミナルの宿泊者数については、スポーツ合宿や学習旅行への支援を目的として企画した合宿プランにより、施設の本来の設置目的である青少年の健全育成に沿った宿泊者数は増加しておりますが、今後も積極的にPRを行なうとともに、インターネット環境の整備を行なうことで利用者への利便を図り宿泊者数の増加に努めます。</p> <p>また、周辺の民間施設にはない自然立地条件を活かした、環境教育等を組み合わせた公益事業の実施を推進します。</p> <p>ご指摘のとおり公社におけるサイクリングターミナルの本来の目的は青少年の健全育成に資することであり、一概に宿泊人数による活動成果の評価は困難と考えますが、今後は施設の本来の目的に沿った公益事業の実施及びその宿泊利用者数や利用傾向等について検証を行い、公社理事会に報告することとし、利用者数の長期にわたる減少や増加する方策が見込めない場合、施設のあり方について公社理事会において検討を行ない、結果について市と協議します。</p>

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
-----	-----------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
	<p>< 取組工程 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用しやすい三施設の複合メニューを再検討 ・ 経営管理会議の充実 ・ 合宿プランの継続実施 ・ ホームページでのPRの充実 ・ インターネット環境の整備 </td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>・ 同上及び検証</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>・ 同上及び検証</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用しやすい三施設の複合メニューを再検討 ・ 経営管理会議の充実 ・ 合宿プランの継続実施 ・ ホームページでのPRの充実 ・ インターネット環境の整備 	23 年度	・ 同上及び検証	24 年度	・ 同上及び検証
年度	取組内容								
22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用しやすい三施設の複合メニューを再検討 ・ 経営管理会議の充実 ・ 合宿プランの継続実施 ・ ホームページでのPRの充実 ・ インターネット環境の整備 								
23 年度	・ 同上及び検証								
24 年度	・ 同上及び検証								
<p>(2) 所管課の課題</p> <p>【活動成果】</p> <p>① 老人福祉センターは、運営にノウハウのある他の団体があることから、施設の設置目的に沿った活動成果をより高める観点から、老人福祉センターを単独で管理することについて検討が望まれます。</p> <p>【財務状況】</p> <p>② サイクリングターミナルの収支差額の赤字が大きく、宿泊利用料金の減収が続き、法人の全体の収支を圧迫している状況です。具体的な宿泊利用者の増加策の検討について所管課として関与し、市の財政負担を招かないようにしていくことが必要です。(★)</p>	<p>① 単独で管理した場合との比較検討を含め、現状の管理方法における活動成果の検証を行うとともに、3施設一体管理の相乗効果を生かしながら、活動成果を高めるための方策について指定管理者と検討してまいります。</p> <p>② サイクリングターミナルは、市の公の施設として指定管理者が、老人福祉センター、つどいの森と3施設一体管理することにより、その相乗効果による事業展開の効果が発揮されると考えており、全体での収支バランスに配慮しつつ積極的に指導していきます。</p> <p>サイクリングターミナルの宿泊利用料金につきましては、平成20年度は岩手・宮城内陸地震の影響を受けたと考えられますことから減少しましたが、平成21年度は平成19年度並みに回復していることから、引き続き利用者増加に向けた対応策について、新たな宿泊プランの作成等も含め公社と協議してまいります。</p>								

盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価結果に対する措置計画

法人名	財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
-----	-----------------	-----	-----

指 摘 事 項 等	対 応 策 (法 人 ・ 所 管 課)								
<p>(指 摘 事 項)</p> <p>① 施設管理費の削減が図られていないこと。また、施設管理費の削減が図られていないこと。また、施設管理費の削減が図られていないこと。</p> <p>② 施設の管理費の削減が図られていないこと。また、施設の管理費の削減が図られていないこと。また、施設の管理費の削減が図られていないこと。</p>	<p>< 取組工程 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊利用者増加策の検討実施 ・ 所管課による経営指導 ・ 活動成果及び財務状況の検証 </td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>・ 同上及び検証</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>・ 同上及び検証</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊利用者増加策の検討実施 ・ 所管課による経営指導 ・ 活動成果及び財務状況の検証 	23年度	・ 同上及び検証	24年度	・ 同上及び検証
年度	取組内容								
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊利用者増加策の検討実施 ・ 所管課による経営指導 ・ 活動成果及び財務状況の検証 								
23年度	・ 同上及び検証								
24年度	・ 同上及び検証								

盛岡市出資等法人評価シート

参考資料

(平成21年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社ソフトウェアセンター		所管課	商工課
所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号マリオス9F			
電話番号	(019) 621-5454		設立年月日	平成6年4月25日
代表者	廣田 淳	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
設立目的	当社は「地域ソフトウェア供給開発事業推進臨時措置法」(10年間の時限立法。その後、「新事業創出促進法」平成11年2月施行、平成17年4月廃止。「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」平成17年4月施行に発展的に継承。)により、平成6年4月に政府出資特別法人として第3セクター方式で設立。主たる目的は、組込みソフトウェア競争力強化事業等を実施することにより、不足している県内IT企業の技術者を育成し、本県における組込みソフトウェア分野等の産業集積の推進に貢献すること。			
主要事業	① 研修事業 ② 実践事業(事務室賃貸) ③ 受託事業 ④ ⑤			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.isop.ne.jp/isc/)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(研修開催案内)
ホームページ以外での情報提供の方法	パンフレット、広告等

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	1	0	0	13	14	
	監査役	1	0	0	2	3	
	計	2	0	0	15	17	
職員	管理職	正職員	1	0	0	0	1
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	5	0	0	0	6
		臨時職員	1	—	—		
	計	正職員	6	0	0	0	7
		臨時職員	1	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	44.4	歳	
常勤職員の給与体系							
<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	1,278,500 千円	本市出資等額	315,000 千円	本市出資等割合	24.6 %
主な出資等者					
① 独)情報処理推進機構			(出資等割合	31.3 %)	
② 岩手県			(出資等割合	27.4 %)	
③ 盛岡市			(出資等割合	24.6 %)	
④ ㈱アイシーエス			(出資等割合	2.4 %)	
⑤ ㈱岩手銀行			(出資等割合	2.3 %)	
平成21年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳	無				
①		(21年度予算額	千円)		
②		(21年度予算額	千円)		
③		(21年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳	無				
①		(21年度予算額	千円)		
②		(21年度予算額	千円)		
委託料内訳	無				
①		(21年度予算額	千円)		
②		(21年度予算額	千円)		
指定管理料内訳	無				
①		(21年度予算額	千円)		
②		(21年度予算額	千円)		
③		(21年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(21年度予算額)	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細(その1:株式会社用)

(単位:千円, %, 人)

区 分		18年度	19年度	20年度
収支の状況	営業損益	9,145	6,189	11,296
	営業収益(売上高)	136,781	126,790	132,408
	営業費用	127,636	120,601	121,112
	うち販売費・一般管理費	13,662	13,822	17,212
	営業外損益	4,993	5,619	6,037
	経常損益	14,138	11,808	17,333
	特別損益	222	0	0
	税引前当期純利益(損失)	14,361	11,808	17,333
	当期純利益(損失)	7,589	6,071	9,338
	次期繰越損益	3,264	9,335	18,673
財産の状況	資産	1,290,036	1,294,798	1,308,769
	うち流動資産	156,859	148,620	197,226
	うち固定資産	1,133,177	1,146,178	1,111,543
	負債	8,271	6,962	11,595
	うち流動負債	7,924	6,611	11,084
	うち短期借入金	0	0	0
	うち固定負債	347	351	511
	うち長期借入金	0	0	0
	資本	1,281,764	1,287,835	1,297,173
	うち資本金	1,278,500	1,278,500	1,278,500
うち剰余金	3,264	9,335	18,673	
組織の状況	常勤役員数	2	2	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数	6	6	7
	うち常勤職員数	6	5	6
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率	12.5	11.8	11.8
	管理職員比率	16.7	16.7	14.3
職員新規採用数	1	0	1	
うち常勤職員数	1	0	1	

区 分		18年度	19年度	20年度
経営指標	売上高経常利益率	10.3	9.3	13.0
	販売費・一般管理費比率	9.9	10.9	12.9
	流動比率	1,979.5	2,248.0	1,779.3
	借入金依存度	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率	99.3	99.4	99.1
	職員一人当たり売上高	17,097	15,848	14,712
本市の財政的関与等の状況	補助金額	0	0	0
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額	0	0	0
	①			
	②			
	委託金額	0	0	0
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	0	0	0
	①			
	②			
	③			
貸付金額	0	0	0	
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

20年度決算の概要

研修事業においては、情報技術者向け研修や一般研修を行った他、企業内社員向けPMP資格取得講座等を実施。

ほかに、独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センターの「若年者職業訓練」、「IT実践職業訓練」、「OAビジネス職業訓練」、3コースの研修を実施し求職者の就職支援を実施した。

実践事業(事務室の賃貸借事業)においては、20年4月から入居率が100%となり収益に貢献した。

受託事業においては、従来からの「総合求人情報提供システム」「岩手県総合観光システム」のほか、「岩手県情報サービス産業協会の事務局業務」を受託した。そのほか、「組込みソフトウェア産業振興事業」については、「盛岡広域地域産業活性化協議会」による「社会人向け組込みソフトウェア技術研修」、岩手県による「組込みソフトウェア即戦力技術者養成研修」を受託実施した。

盛岡市出資等法人評価シート

(平成21年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所 管 課	企業立地雇用課
所在地	〒 020 - 0821 盛岡市山王町10-6		
電話番号	(019) 653 - 1910	設立年月日	平成8年3月7日
代表者	理事長 小山亥一郎 <input type="checkbox"/> 常 勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	中小企業勤労者のための、総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図ると共に、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 中小企業勤労者の在職中の生活安定にかかる事業 ② 中小企業勤労者の健康維持にかかる事業 ③ 中小企業の老後の安定にかかる事業 ④ 中小企業勤労者の自己啓発及び余暇活動にかかる事業 ⑤		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// www.morioka-ksc.or.jp/)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法
ガイドブック・センターニュース・リーフレット・新聞折り込み・広告掲載・ラジオCM

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常 勤			非 常 勤	合 計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	1	1	0	14	15
	監事	0	0	0	2	2
	計	1	1	0	16	17
職員	管理職	正職員	0	0	0	0
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	1	0	1	4
		臨時職員	2	—		
	計	正職員	1	0	1	4
		臨時職員	2	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	38.5	歳

常勤職員の給与体系

法人独自の給与体系 市の給与体系を準用 その他(前年度の国家公務員を準用)

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)	
②			(出資等割合	%)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
平成21年度における当 市の財的関与の状況	補助金	13,000 千円	(収入全体の	15.9 %)	
	負担金・交付金	千円	(収入全体の	%)	
	委託料	千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① (財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	(21年度予算額	13,000 千円)			
②	(21年度予算額	千円)			
③	(21年度予算額	千円)			
負担金・交付金内訳					
①	(21年度予算額	千円)			
②	(21年度予算額	千円)			
委託料内訳					
①	(21年度予算額	千円)			
②	(21年度予算額	千円)			
指定管理料内訳					
①	(21年度予算額	千円)			
②	(21年度予算額	千円)			
③	(21年度予算額	千円)			
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(21年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	
新公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)実施の状況					
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 (平成 19 年度から) <input type="checkbox"/> 実施予定 (平成 年度から) <input type="checkbox"/> 未定					

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		18年度	19年度	20年度
収支の状況	総収入	88,934	90,226	93,888
	当期収入	78,121	76,295	75,597
	基本財産運用収入	200	501	26
	会費収入(入会金収入を含む)	34,369	33,904	33,726
	補助金等収入	15,900	15,132	14,000
	うち市からの補助金等	7,950	7,566	14,000
	当期収入に占める市補助金等の割合	10.2	9.9	18.5
	事業収入	26,774	25,529	26,828
	うち自主事業収入	26,774	25,529	26,828
	うち市からの委託料	0	0	0
	うち市からの指定管理料	0	0	0
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合	0.0	0.0	0.0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	878	1,227	1,014
	前期繰越額	10,813	13,931	18,291
	総支出	75,003	71,935	73,655
	当期支出	75,003	71,935	73,655
	人件費	13,800	13,353	14,957
	事業費(人件費除く)	57,425	54,545	50,282
管理費(人件費除く)	3,778	4,037	8,415	
資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
当期収支差額	3,118	4,360	1,942	
次期繰越収支差額	13,931	18,291	20,234	
財産の状況	資産	145,183	150,751	151,436
	うち固定資産	130,076	130,066	130,057
	うち流動資産	15,107	20,685	21,379
	負債	1,176	2,393	1,144
	うち固定負債	0	0	0
	うち流動負債	1,176	2,393	1,144
正味財産	144,007	148,358	150,291	
うち当期正味財産増減額	3,119	4,351	1,933	
常勤役員数	常勤役員数	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0

区 分		18年度	19年度	20年度
組織の状況	職員総数	4	4	4
	うち常勤職員数	3	3	3
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率	5.8	5.8	5.8%
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
	職員新規採用数	1	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
事業指標	① チケット販売枚数	31,135	27,079	25,973
	② チケット販売金額	26,065	25,502	26,661
	③ 健康維持増進に係る助成額	2,034	1,833	1,909
	④ 共済給付金額	16,247	15,237	13,462
	⑤ 自主事業費	1,216	52	373
本市の財政的関与等の状況	補助金額	7,950	7,566	14,000
	① サービスセンター運営費補助金	7,950	7,566	14,000
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
③				
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				
20年度決算の概要				
<p>国の補助金廃止により補助金が減額となり、厳しい運営を強いられたが事務の効率的運営に努力し、次年度へ20,234千円繰り越すことができた。</p>				

盛岡市出資等法人評価シート

(平成21年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	商工課
所在地	〒020 - 0055 盛岡市繁字尾入野64-102		
電話番号	(019) 689 - 2201	設立年月日	平成59年8月31日
代表者	理事長 谷藤 裕明	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡広域生活圏の地域における地場産業の振興のための事業を行うことにより、地場産業の育成強化を図りもって地域経済の健全な発展と地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与する。		
主要事業	① 新商品開発研究及び調査 ② 情報収集及び提供 ③ 人材育成 ④ 需要開拓 ⑤ 体験学習		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// tezukurimura.com/)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(センター概要他)
ホームページ以外での情報提供の方法	

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事				19	19	
	監事				2	2	
	計	0	0	0	21	21	
職員	管理職	正職員	1			1	
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	6				10
		臨時職員	4	—	—		
	計	正職員	7	0	0		11
		臨時職員	4	—	—	0	
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	48	歳	
常勤職員の給与体系							
<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国家公務員の給料表を準用)							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	27,370 千円	本市出資等額	10,555 千円	本市出資等割合	38.5 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	38.5 %)	
② 岩手県			(出資等割合	27.4 %)	
③ 業界組合(昭和59年当時 24組合・団体)			(出資等割合	17.8 %)	
④ 関係町村(昭和59年当時 7町4村)			(出資等割合	9 %)	
⑤ 商工団体(昭和59年当時 12商工会)			(出資等割合	7.3 %)	
平成21年度における当 市の財的関与の状況	補助金	45,200 千円	(収入全体の	32.8 %)	
	負担金・交付金	500 千円	(収入全体の	0.4 %)	
	委託料	7,410 千円	(収入全体の	5.4 %)	
	指定管理料	千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 財団法人盛岡地域地場産業振興センター運営費補助金	(21年度予算額	45,000	千円)		
② 伝統的工芸品後継者育成事業補助金	(21年度予算額	200	千円)		
③	(21年度予算額		千円)		
負担金・交付金内訳					
① 地場産業対策事業負担金	(21年度予算額	500	千円)		
②	(21年度予算額		千円)		
委託料内訳					
① 盛岡手づくり村市有施設維持管理業務委託	(21年度予算額	4,260	千円)		
② 盛岡特産品ブランド認証制度運営業務委託	(21年度予算額	3,150	千円)		
指定管理料内訳					
①	(21年度予算額		千円)		
②	(21年度予算額		千円)		
③	(21年度予算額		千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		展示資料室			
		利用料金収入(21年度予算額)	850	千円	
		法人の収入全体の	0.6	%	
新公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)実施の状況					
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 (平成 19 年度から) <input type="checkbox"/> 実施予定 (平成 年度から) <input type="checkbox"/> 未定					

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	なし
-------	----

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		18年度	19年度	20年度
収支の状況	総収入	146,297	140,190	156,607
	当期収入	145,270	140,043	156,400
	基本財産運用収入	37	101	101
	会費収入(入会金収入を含む)			
	補助金等収入	43,640	45,450	48,200
	うち市からの補助金等	43,640	45,000	48,200
	当期収入に占める市補助金等の割合	30.0	32.1	30.8
	事業収入	91,106	92,400	89,326
	うち自主事業収入	80,452	83,512	81,875
	うち市からの委託料	10,654	8,888	7,451
	うち市からの指定管理料			
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合	11.7	9.6	8.3
	繰入金収入	8,099	0	5,510
	市からの借入金			
	その他の収入	2,388	2,092	13,263
	前期繰越額	1,027	147	207
	総支出	146,150	139,983	155,999
	当期支出	146,150	139,983	155,999
人件費	54,435	58,365	59,459	
事業費(人件費除く)	39,234	57,290	61,868	
管理費(人件費除く)	44,382	21,403	15,387	
資産取得支出	0	0	11,022	
繰入金支出	8,099	0	5,510	
その他の支出		2,925	2,753	
当期収支差額	▲ 880	60	401	
次期繰越収支差額	147	207	608	
財産の状況	資産	702,256	698,284	688,543
	うち固定資産	679,411	666,492	665,398
	うち流動資産	22,845	31,792	23,145
	負債	30,698	35,582	37,939
	うち固定負債	8,000	8,000	18,338
	うち流動負債	22,698	27,582	19,601
正味財産	671,558	662,702	650,604	
うち当期正味財産増減額	▲ 14,310	▲ 8,856	▲ 12,098	
常勤役員数	常勤役員数	0	0	0
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			

区 分		18年度	19年度	20年度
組織の状況	職員総数	11	11	11
	うち常勤職員数	7	7	7
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率	0	0	0
	管理職員比率	9.1	9.1	9.1
	職員新規採用数		0	0
	うち常勤職員数			
事業指標	① 総入場者数(人)	519,108	534,280	506,517
	② 展示即売室購買客数(人)	83,868	85,245	76,237
	③ 展示資料室入場者数(人)	9,711	12,747	8,656
	④ 手づくり教室体験者数(人)	24,630	25,441	24,327
本市の財政的関与等の状況	補助金額	43,640	45,450	48,200
	① 運営費補助金	41,000	45,000	48,200
	② 地域活性化事業調整費(県補助金)	2,640		
	③ 地域振興推進費(県補助金)		450	
	負担金・交付金額	300	500	352
	① 地場産業対策事業市町村負担金	300	500	352
	②			
	委託金額	9,599	8,888	7,451
	① 市有施設維持管理業務委託料	5,924	5,213	4,301
	② 盛岡ブランド事業業務委託	3,675	3,675	3,150
	アロニア調査開発事業業務委託	1,155		
	上記のうち再委託額	4,074	6,981	3,369
	上記業務の委託契約方法	随意契約(見積合せ)	随意契約(見積合せ)	随意契約(見積合せ)
	指定管理料			
①				
②				
③				
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

20年度決算の概要

平成20年度は、二度にわたる大地震の風評被害、石油価格の高騰による観光客の減少、更には世界的な経済不況の影響により、盛岡地域の地場産業界は大きな打撃を受けた年となりましたが、振興センターは盛岡市をはじめ関係機関のご支援、ご協力を賜り、諸般の事業を無事遂行することができました。5月5日には、展示資料室累計入場者100万人記念セレモニーを開催した他、産直マルシェ2周年記念オリジナルエコバックの販売等も行いました。また、アロニア(もりおかベリー)商品の販売等で、マスコミ関係者にもPRを行ないました。盛岡市から委託を受けております「盛岡ブランド」特産品事務局も3年目となり、認証商品も増えた他、新たに関西でのブランドフェアも開催し、好評を博しました。更には、大地震の風評被害や燃料高騰による地場産品販売の減少対策として、フェザンでの長期出展や夏休み期間の営業時間延長、県内外で開催される物産展・各種大会への積極的な出展も行ないました。

盛岡市出資等法人評価シート

(平成21年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
所在地	〒 020 - 0842 盛岡市湯沢1-1-41		
電話番号	(019) 637 - 0876	設立年月日	昭和62年3月25日
代表者	理事長 藤村 直次郎 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
設立目的	地域社会の自治振興の推進を図る事業を行うほか、盛岡市からの委託を受けて公の施設等の管理運営事業を行い、もって市民福祉の向上及び市勢の発展に寄与することを目的とする。		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 盛岡市の地域行政に関する調査事業 ② 盛岡市の地域行政に対する住民の意識を高めるための事業 ③ 盛岡市の委託を受けて行う公の施設等の管理運営事業 ④ その他目的を達成するために必要な事業 ⑤ 		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// park20.wakwak.com/~tudoi/)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(施設の使用料金等の情報)
ホームページ以外での情報提供の方法
会社の事務所及び盛岡市情報公開室にて閲覧可能

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	8	8
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	10	10
職員	管理職	正職員	0	0	0	1
		臨時職員	1	—		
	一般職	正職員	4	0	17	29
		臨時職員	8	—		
	計	正職員	4	0	17	30
		臨時職員	9	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 1	常勤職員の平均年齢	49	歳
常勤職員の給与体系						
<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()						

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	5,000 千円	本市出資等額	5,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)
②			(出資等割合	%)
③			(出資等割合	%)
④			(出資等割合	%)
⑤			(出資等割合	%)
平成21年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)
	指定管理料	87,262 千円	(収入全体の	84.2 %)
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)
補助金内訳					
①			(21年度予算額	千円)	
②			(21年度予算額	千円)	
③			(21年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(21年度予算額	千円)	
②			(21年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(21年度予算額	千円)	
②			(21年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
① 盛岡市都南サイクリングターミナル	(21年度予算額	27,939	千円)		
② 盛岡市立都南老人福祉センター	(21年度予算額	25,412	千円)		
③ 盛岡市都南つどいの森	(21年度予算額	33,911	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		盛岡市都南サイクリングターミナル			
		盛岡市都南つどいの森			
		利用料金収入(21年度予算額)	16,057	千円	
		法人の収入全体の	12.2	%	
新公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)実施の状況					
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 (平成 18 年度から) <input type="checkbox"/> 実施予定 (平成 年度から) <input type="checkbox"/> 未定					

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	① 盛岡市都南サイクリングターミナル
	② 盛岡市立都南老人福祉センター
	③ 盛岡市都南つどいの森

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		18年度	19年度	20年度
収支の状況	総収入	147,016	150,986	146,765
	当期収入	140,162	135,471	129,189
	基本財産運用収入	3	8	8
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	0	0	0
	うち市からの補助金等	0	0	0
	当期収入に占める市補助金等の割合	0.0	0.0	0.0
	事業収入	139,959	135,127	128,873
	うち自主事業収入	55,699	50,867	44,613
	うち市からの委託料	0	0	0
	うち市からの指定管理料	84,260	84,260	84,260
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合	60.2	62.4	65.4
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	200	336	308
	前期繰越額	6,854	15,515	17,576
	総支出	131,500	133,410	130,047
	当期支出	131,500	133,410	130,047
	人件費	73,729	74,680	74,832
	事業費(人件費除く)	52,806	54,331	49,296
管理費(人件費除く)	3,133	2,852	2,714	
資産取得支出	1,824	1,547	1,670	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	8	0	1,535	
当期収支差額	8,662	2,061	△ 858	
次期繰越収支差額	15,516	17,576	16,718	
財産の状況	資産	46,405	48,177	49,380
	うち固定資産	20,793	22,248	23,834
	うち流動資産	25,612	25,929	25,546
	負債	20,555	20,424	22,387
	うち固定負債	11,325	12,780	14,365
	うち流動負債	9,230	7,644	8,022
正味財産	25,850	27,753	26,993	
うち当期正味財産増減額	8,755	1,903	△ 759	
常勤役員数	常勤役員数	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0

区 分		18年度	19年度	20年度
組織の状況	職員総数	31	31	31
	うち常勤職員数	13	13	13
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率	0	0	0
	管理職員比率	3.2	3.2	3.2
	職員新規採用数	0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
事業指標	① 盛岡市都南サイクリングターミナル	9,814	9,229	8,228
	② 盛岡市立都南老人福祉センター	17,358	18,396	18,188
	③ 盛岡市都南つどいの森	84,473	82,482	83,077
	④			
本市の財政的関与等の状況	補助金額	0	0	0
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額	0	0	0
	①			
	②			
	委託金額	0	0	0
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	84,260	84,260	84,260
	① 盛岡市都南サイクリングターミナル	26,686	26,976	26,941
	② 盛岡市立都南老人福祉センター	23,006	22,856	22,874
③ 盛岡市都南つどいの森	34,568	34,428	34,445	
貸付金額	0	0	0	
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

20年度決算の概要

収入については、利用料金収入の減少により、当期収入が前年度と比較し減額となった。
 支出については、燃料単価の高騰により、燃料費支出が増額となったものの、その他の支出で節約に努めたこと及び利用者の減少による原材料費支出等の減額により当期支出が前年度と比較し減額となった。
 当期収支差額は利用料金収入の減少及び燃料単価の高騰の影響によりマイナスとなった。